

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会
第9回競技運営専門委員会 次第

1. 説明事項

- (1) 第79回国民スポーツ大会競技別会期の基本的な考え方および決定までのスケジュールについて
- (2) 第79回国民スポーツ大会デモンストラーションスポーツ実施競技選択および会場第一次内定（案）について
- (3) 第79回国民スポーツ大会公開競技会場地市町第二次内定（案）について

2. 報告事項

- (1) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会競技役員等養成事業の進捗について
- (2) 令和元年度第4回国民体育大会委員会における決定事項について
- (3) 開催に向けた令和2年度の取組について
- (4) 開催準備スケジュールについて
- (5) 競技運営専門委員会における今後のスケジュールについて

湖国の感動 未来へつなぐ



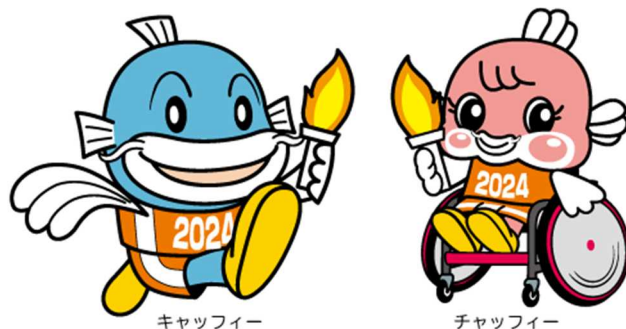
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2024



第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会

第 9 回競技運営専門委員会

会議資料



湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ 2024

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

競技運営専門委員会 委員

R2.4～(順不同:敬称略)

選出区分	機関・団体名および役職名	氏名
スポーツ 関係	公益財団法人滋賀県スポーツ協会 競技力向上担当 次長	ナカニシ アツコ 中西 敦子
	滋賀県障害者スポーツ協会 事務局員	イセボウ ミキ 伊勢坊 美喜
	一般財団法人滋賀陸上競技協会 理事	ヤギ サチオ 八木 佐知男
	滋賀県水泳連盟 理事長	サワ ヒロフ 澤 弘宣
	公益社団法人滋賀県サッカー協会 専務理事	マエダ コウイチ 前田 康一
	滋賀県テニス協会 国体強化委員会 副委員長	スガワラ マチコ 菅原 万智子
	滋賀県バレーボール協会 国スポ担当	ウキタ トシ 浮田 豊史
	滋賀県バスケットボール協会 A級公認審判員	カノウ カオリ 加藤 加織
	滋賀県柔道連盟 理事	サカタ カズコ 坂下 和子
	滋賀県弓道連盟 副会長	ナカムラ テンイチロウ 中村 傳一郎
学校関係	滋賀県中学校体育連盟 理事長	アンドウ マサヤス 安東 雅恭
	滋賀県高等学校体育連盟 理事長	ヒガシタニ マサヒロ 東谷 正宏
学識経験者	立命館大学スポーツ健康科学部 教授	オカモト ナオキ 岡本 直輝

說明事項

わたSHIGA輝く国スポ 競技別会期について

1 基本的な考え方

- (1) 総合開・閉会式への参加及び配宿を考慮し、競技数の前・後半での偏りがないよう配置する。
- (2) 最終日に実施する競技は、総合成績算出との関係から午前中に競技が終了できることを基本とする。
- (3) 複数の競技を実施する市町の運営面の負担等を考慮する。
- (4) 複数の競技を実施する競技会場については、会場の準備期間等を考慮する。

2 正式競技・特別競技の会期設定に係る主な配慮事項

(1) 総合開・閉会式について

- ① 総合開会式を実施する第1日目には、原則として競技会を実施しない。
- ② 総合閉会式での総合成績（天皇杯・皇后杯）算出・発表の業務上、第11日目の競技会は、決勝戦が11時00分までに完全に終了することとする。

(2) 複数競技の開催について

- ① 複数競技を開催する会場地市町においては、原則として、前期と後期に開催する競技数、参加人員、宿泊数が概ね均等になるように配慮する。
- ② 会場設営に時間を要する競技については、前期に配置する。
- ③ 同一会場で複数競技を開催する場合は、会場転換のために、原則として、各競技会期の間を1日間空けるように配慮する。

(3) 会期前開催について

- ① 競技会運営上（選手の健康面含む）、特に気温・水温等の気象条件に左右される競技は、その競技の特性を配慮し配置する。
- ② 水泳競技については、第64回新潟国体から先行開催が決定され、（平成18年12月20日第4回国民体育大会委員会の決定事項）9月中旬までに実施する。
- ③ 他競技の会期前開催日程は、原則として水泳競技に併せて開催する。

(4) 特に配慮が必要な競技について

- ① 自転車競技のロードレースやトライアスロン競技は、一般公道の交通規制が必要となるため、交通事情等から日曜日に開催する。
- ② 陸上競技は後半（最終日が第11日目となるよう）に配置する。

(5) その他

- ① 第2日目以降の10日間を前期と後期に区分し、実施競技数及び参加人員が、概ね均等となるように配置する。
- ② 各競技の役員・選手数に対する宿泊可能数を考慮した配置にする。
- ③ トップアスリートが参加しやすいように、国民スポーツ大会前後の各種世界・全国大会時期に配慮する。

3 公開競技の実施時期（会期）について【国民体育大会開催基準要項 抜粋】

- (1) 大会開催年度4月1日以降大会会期内までに開催すること。（総合開・閉会式当日を除く）
- (2) 競技会の会期は4日間を上限とする。（公式練習は期間内に含む）
- (3) 正式競技、特別競技に支障のない範囲で実施すること。

わたSHIGA輝く国スポ 競技別会期決定までの流れ

大会会期

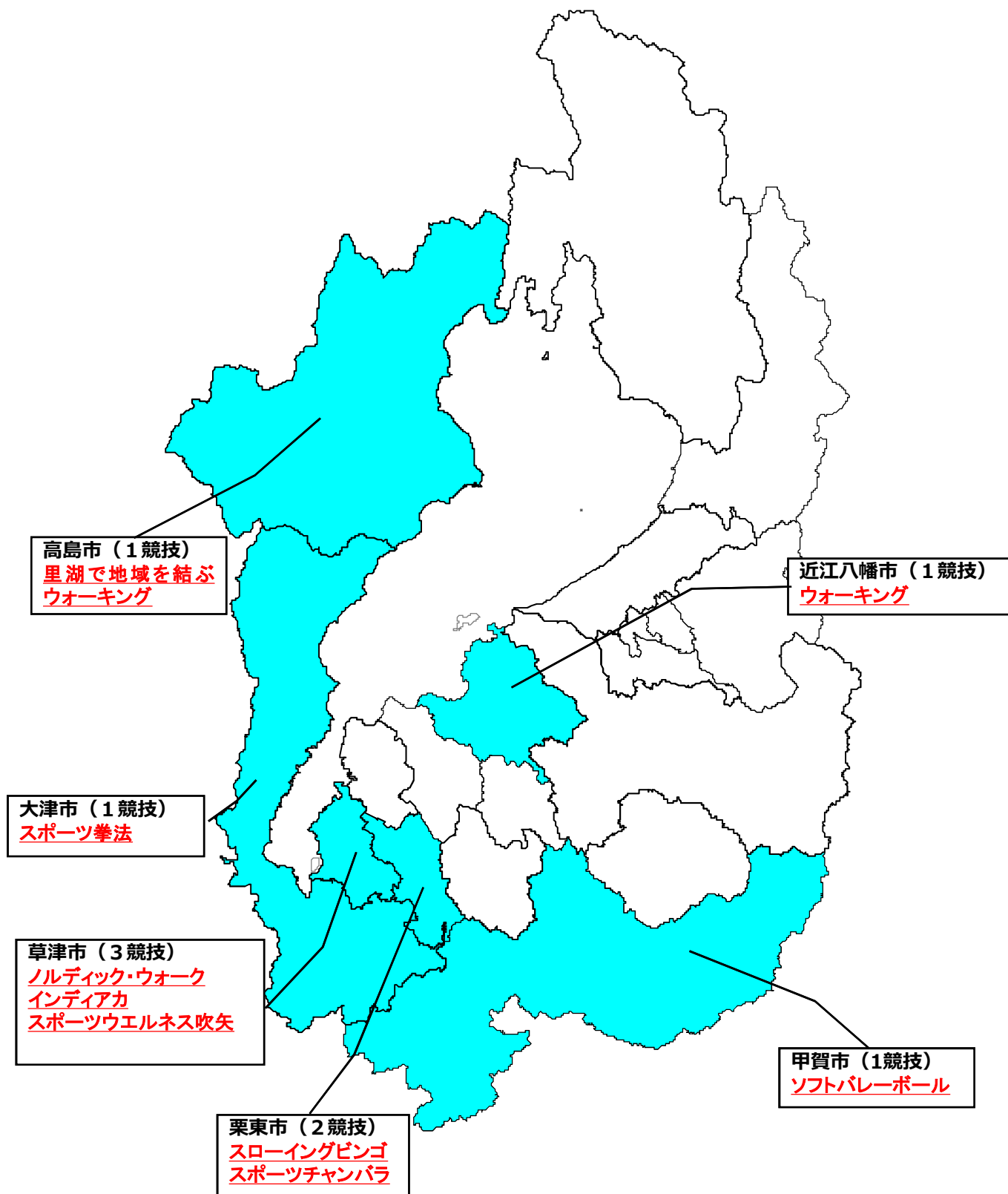
【説明事項(1)-2】

年度	月	日ス協	県	会場地市町	県競技団体	中央競技団体
R2 4 年	4月		★第9回競技運営専門委員会 (会期決定スケジュール説明)			
	5月					
	6月		競技別会期調査説明・依頼 (県事務局素案の提示)	(照会)		
	7月	滋賀県(案) 受領		競技別会期作成	協議	協議
	8月		第1次(案)作成 市町ヒアリング(必要に応じて)	(提出)		
	9月			第1次(案)の確認・調整	確認	確認
	10月		第2次(案)検討			
	11月	宮内庁との 協議				
	12月					
	1月					
	2月					
	3月		第2次(案)作成・照会	(照会) (提出)	第2次(案)の確認・調整	了承
R3 3 年前	4月					
	5月		最終(案)作成			
	6月					
	7月	大会会期決定 国体委員会 理事会	最終(案) 最終確認(文書) ・最終(案)提出依頼 ・同意書の送付・受理 (県競技団体および中央競技団体) ★競技運営専門委員会 (県最終(案)の審議)	最終確認・回答 ・競技団体へ同意書を 送付・受理 ・最終(案)および同意 書を県へ提出	了承 ・同意書に 押印 ・中央競技 団体に同 意書を送 付・受理	了承 ・同意書に 押印 ・県競技団 体に同意 書を送付
	8月		常任委員会(最終審議) 総会(報告)			
	9月					
	10月	最終(案) 受理・検討 (中央競技団 体へ最終確 認)	最終(案)を日ス協へ提出(文書)			了承
	11月					最終確認
	12月	競技会会期 決定	競技会会期決定 受理	通知文受領 ・会場管理者へ借用願		
	1月		★競技運営専門委員会 報告			
	2月		常任委員会 報告			
	3月					

第79回国民スポーツ大会 デモンストレーションスポーツ 実施競技選択および会場地市町第一次内定（案）

番号	実施競技	主管団体名	市町名	開催予定施設
1	スポーツ拳法	滋賀県スポーツ拳法連盟	大津市	皇子が丘公園体育館
2	ウォーキング	近江八幡市スポーツ推進委員会	近江八幡市	西の湖一帯
3	ノルディック・ウォーク	滋賀県ノルディック・ウォーク連盟	草津市	草津川跡地公園de愛ひろば
4	インディアカ	滋賀県インディアカ協会 草津市インディアカ協会		YMI Tアリーナ (くさつシティアリーナ)
5	スポーツウエルネス吹矢	滋賀県スポーツウエルネス吹矢協会		YMI Tアリーナ (くさつシティアリーナ)
6	スローイングビンゴ	ジャパンスローイングビンゴ協会	栗東市	栗東市民体育館
7	スポーツチャンバラ	滋賀県スポーツチャンバラ協会		栗東市民体育館
8	ソフトバレーボール	滋賀県ソフトバレーボール連盟	甲賀市	甲賀市水口体育館
9	里湖で地域を結ぶウォーキング	高島市スポーツ推進委員会	高島市	高島市内

第79回国民スポーツ大会 デモンストレーションスポーツ 会場地市町内定 配置図



第79回国民スポーツ大会 公開競技 会場地市町第二次内定(案)について

番号	競技名	市町名	種別	開催予定施設
1	武術太極拳	野洲市	全種別	野洲市総合体育館
2	エアロビック	守山市	全種別	守山市民体育館

注) 開催予定施設は、現時点で競技を開催できる能力を有する施設として判断したものであり、今後、会場の変更等が生じる場合がある。

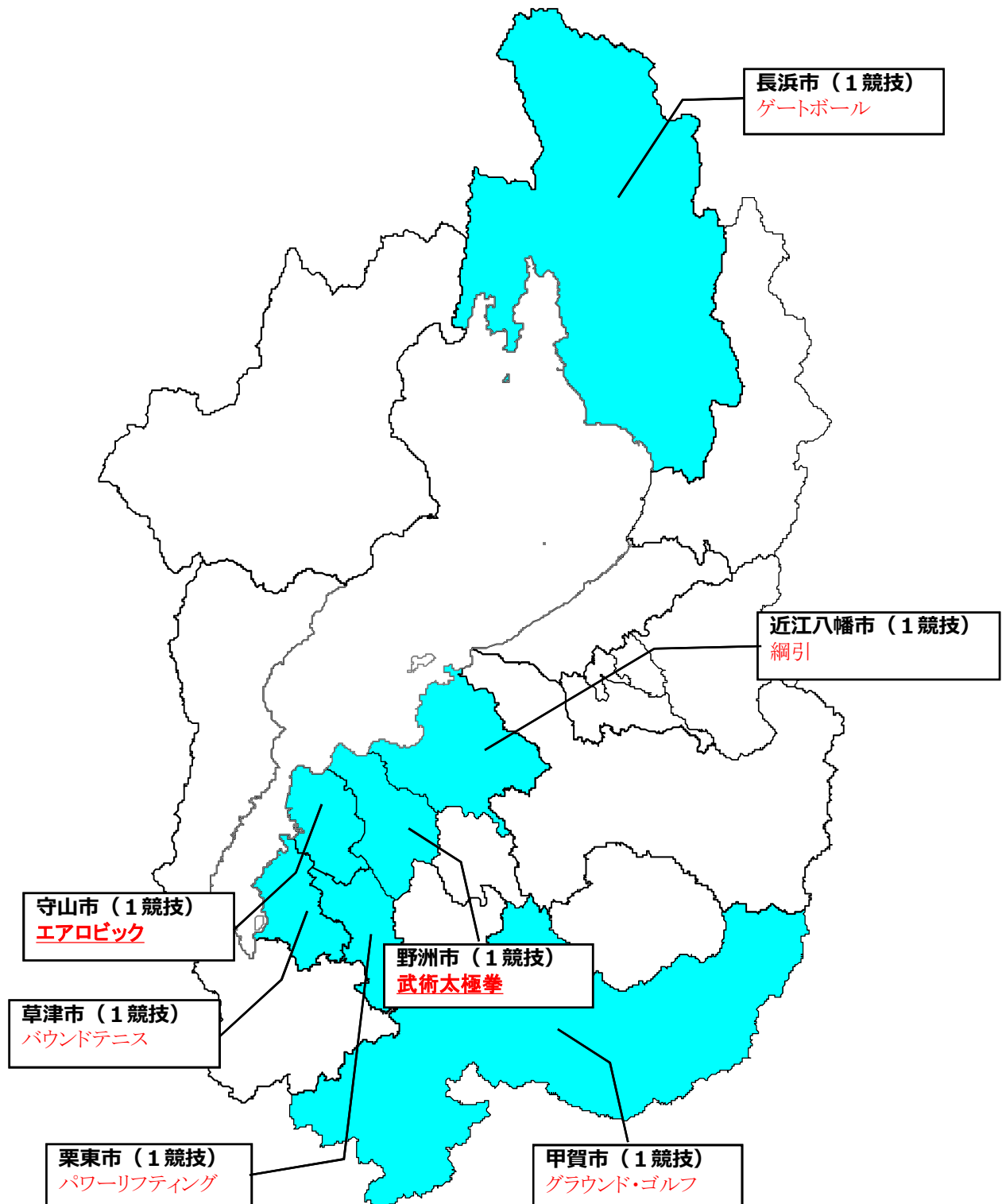
第79回国民スポーツ大会 公開競技会場地の内定状況について

○第一次内定 … 5競技 ○第二次内定(案) … 2競技
(令和元年5月17日) (令和2年6月1日予定)

No	競技名	第79回国スポ 会場地				(参考) びわこ国体会場地
		内定時期	市町名	施設名	種別	市町村名
1	綱引	R元.5.17	近江八幡市	近江八幡市立運動公園体育館	全種別	
2	ゲートボール	R元.5.17	長浜市	長浜バイオ大学ドーム (滋賀県立長浜ドーム)	全種別	
3	武術太極拳	R2.6.1予定	野洲市	野洲市総合体育館	全種別	
4	パワーリフティング	R元.5.17	栗東市	栗東市民体育館	全種別	
5	グラウンド・ゴルフ	R元.5.17	甲賀市	甲賀市水口スポーツの森	全種別	
6	バウンドテニス	R元.5.17	草津市	YMITアリーナ (くさつシティアリーナ)	全種別	
7	エアロビック	R2.6.1予定	守山市	守山市民体育館	全種別	

注) 1 開催予定施設は、現時点で競技を開催できる能力を有する施設として判断したものであり、今後、会場の変更等が生じる場合がある。

第79回国民スポーツ大会 公開競技 会場地市町内定 配置図



報告事項

競技役員等の養成状況について

1 事業経過

- 国体競技役員等編成基本方針
 - 国体競技役員等養成基本方針
 - 国体技役員等養成基本計画
- (平成 27 年 2 月 13 日審議
→ 平成 27 年 8 月 31 日決定)
- 国体基礎調査実施 (平成 27 年 5 月)
 - 国体審判員・要資格運営員養成計画策定 (平成 28 年 2 月)
 - 平成 28 年度競技役員等養成事業 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)
 - 平成 29 年度競技役員等養成事業 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)
 - 平成 30 年度競技役員等養成事業 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)
 - 国スポ基礎調査「見直し」実施 (平成 30 年 7 月～11 月)
 - 国スポ審判員・要資格運営員養成計画(改定版)策定 (平成 30 年 12 月)
 - 国スポ・障スポ競技役員等編成基本方針(改定)
 - 国スポ・障スポ競技役員等養成基本方針(改定)
 - 国スポ・障スポ競技役員等養成基本計画(改定)
- (平成 30 年 9 月 3 日審議
→ 令和元年 5 月 17 日決定)
-
- 令和元年度競技役員等養成事業 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

2 令和元年度事業報告

「第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会 競技役員等養成基本方針」および「同基本計画」に基づき、計画的に競技役員を養成するため、以下の取組を行った。

(1) 実施内容

①県競技団体での実施内容

- ア (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、中央競技団体等が主催する講習会・審査会等へ競技役員従事見込者を派遣
- イ (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、県内講習会・審査会等を開催
- ウ (国・障)先催大会(リハーサル大会・本大会)の運営視察のための派遣
- エ (障)障害者スポーツの理解を深める研修会を開催

②準備委員会での実施内容

- ア 競技役員等養成事業交付要綱および補助金交付実施要項の改正(①ウ、エの新規事業の追加、障スポとの一体的な内容へ変更)
- イ 国スポ競技団体担当者連絡会の開催(①ウの新規事業の説明)

- ウ (国・障) 競技団体が①ア、イ、ウ、エの事業を実施するため要した経費について、当該団体に対して補助金を交付 ((国) 競技団体がウの新事業を実施するため、追加申請を受付。(障) 競技団体が①ア、イ、ウ、エの事業を実施するため、交付申請を受付。)
- エ 競技役員等養成事業補助金交付実施要項の次年度へ向けた改正 (①ウの補助上限額の見直し)

(2) 競技役員等養成実績

①【国スポ (平成 30 年 4 月～令和 2 年 3 月)】

	① H30 計画	② 実績	②－① 差引	②／① 養成率
資格取得	421 人	391 人 (256 人)	▲ 30 人	92.9% (60.8%)
資格維持 資質向上	2,571 人	1,247 人 (695 人)	▲1,324 人	48.5% (27.0%)

①H30 計画：平成 30 年度実施の競技役員等に関する基礎調査 2018 に基づく人数

() 内の数字は「競技役員等養成事業補助金」対象事業での養成人数

②【障スポ (令和元年 6 月～令和 2 年 3 月)】

障スポの審判員等について、大会において不足なく審判員等を編成できるよう、競技運営主管団体の協力の下、障スポ特有の審判員資格を取得するなど競技役員等の養成を開始した。

(3) 進捗状況の分析

①資格取得の進捗状況は、90%を超える養成率で、概ね順調といえるが、競技別にみると養成の進捗には差がある。

- ・年次養成計画以上に養成が進んでいる競技団体と養成が芳しくない競技団体がある。
- ・養成実績の数字には表れない下位資格の養成を優先して進めている競技団体がある。

②資格維持・資質向上の進捗状況は、50%を切る養成率で、あまり進んでいない。

- ・補助対象回数等に制限があるため、資格取得事業を優先している傾向がある。
- ・資格保持者全員が毎年、維持・向上のための研修を受ける必要がない競技団体がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、大会や講習会・審査会等が中止となり養成の機会を喪失した競技団体がある。

◆新型コロナウイルス関係による事業を中止した競技団体 (主なもの)

サッカー、体操 (競技)、体操 (トランポリン)、バスケットボール、柔道

③補助金を利用せずに養成している事例もある。

- ・主な理由として、競技団体の経費による養成、補助上限回数の超過分の養成、養成事業の補助条件に合わない養成などがある。

◆競技団体の経費による養成（主なもの）

（R1 取得）陸上競技 30 名、バスケットボール 12 名、トライアスロン 9 名

（R1 向上）バレーボール（6 人制）39 名、ボウリング 12 名

3 令和 2 年度事業計画

（1）実施内容

①県競技団体での実施内容

- ア （国・障）資格取得、資格維持および資質向上のため、中央競技団体等が主催する講習会・審査会等へ競技役員従事見込者を派遣
- イ （国・障）資格取得、資格維持および資質向上のため、県内講習会・審査会等を開催
- ウ （国・障）先催大会（リハーサル大会・本大会）の運営視察のための派遣
- エ （障）障害者スポーツの理解を深める研修会を開催
- オ （障）「競技役員等に関する基礎調査書」の作成

②準備委員会での実施内容

- ア （国・障）競技団体が①ア、イ、ウ、エの事業を実施するために要した経費について、当該団体に対して補助金を交付
- イ （障）「競技役員等に関する基礎調査」および競技団体にヒアリングを実施
- ウ 競技役員等養成事業補助金交付実施要項の次年度へ向けた改正

時 期	事務局	競技団体
令和 2 年 2 月末		2020 年度「事業計画書」提出
令和 2 年 3 月～4 月	内示額通知	「交付申請書」提出
令和 2 年 4 月～	交付決定通知	
令和 2 年 4 月 ～令和 3 年 3 月		養成事業の実施
令和 2 年 7 月～9 月	(障) 基礎調査およびヒアリングの実施	(障) 基礎調査書の作成
随時 (事業の大幅な変更時)	変更交付決定通知	「変更承認申請書」提出
事業変更後 ～令和 3 年 3 月		養成事業の実施
養成事業の終了後、随時 (最終令和 3 年 3 月末)		「実績報告書」提出
令和 3 年 3 月末まで随時	交付確定通知	「精算払請求書」提出
令和 3 年 4 月中旬まで随時	補助金の交付	

4 評価と今後の対応

令和元年度末養成実績を見ると、資格取得に関しては、各競技団体の御尽力により概ね順調に進んでいるといえるが、維持・向上については、計画どおり進捗しているとはいえない。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等により、大会や講習会・審査会等が中止や延期となった競技団体もあり、今後の事業計画の進捗へ大きな影響が懸念される。

令和2年度においては、引き続き競技役員等養成事業を活用した両大会開催時に必要な審判員・要資格運営員の養成や開催準備活動支援事業を活用した各競技団体の今後の準備業務が円滑に進むよう、補助金の有効活用を促し、事業の変更や追加などに対して柔軟な対応を行いながら補助事業を行う。

今後も、中央競技団体の動きに注視しながら計画的に進めていただくよう働きかけるとともに、国スポにおいては、審判員・要資格運営員養成計画（改定版）の進捗状況を踏まえ、次年度の審判員・要資格運営員養成計画の確認を行う。障スポにおいては、競技役員等に関する基礎調査を実施し、審判員・要資格運営員養成計画の策定を検討する。

公益財団法人日本スポーツ協会 国民体育大会委員会における決定事項について

(令和2年3月19日(木)) ※新型コロナ拡大防止のため、書面表決

国民体育大会ライフル射撃競技の種別変更(成年・少年種別における Mix 導入)について

○ 以下の理由等により、ライフル射撃競技における変更を行う。

【変更理由】

- ・国際オリンピック委員会(IOC)の「OLIMPIC AGENDA2020」における男女平等方針に沿い、2020東京大会から国際射撃連盟が導入するミックスチーム種目の全国的な普及と強化が期待されるため。

【変更時期】

- ・2022年開催の第77回大会(栃木県)から変更

【変更内容】

種別(種目)及び参加人員

種 別	種 目 (略 称)	記 号	ファイ ルの有無	監 督	選 手	参 加 都道府県	計
成年男子	50m ライフル男子三姿勢 120 発競技 (FR3×40)	A	有	1	1	22	428
	50m ライフル男子伏射 60 発競技 (FR60PR)	B	有		1	29 22	
	50m ライフル男子膝射 20 発競技 (FRK20)	C	無				
	10m エア・ライフル男子立射 60 発競技 (AR60)	D	有		1	47 24	
	10m エア・ライフル男子伏射 60 発競技 (AR60PR)	E	無				
	10m エア・ピストル男子 60 発競技 (AP60)	F	有		1	46 24	
	25m センター・ファイア・ピストル男子 60 発競技 (CFP60)	G	有		1	47	
	25m センター・ファイア・ピストル男子 30 発競技 (CFP30)	H	無				
成年女子	50m ライフル女子三姿勢 120 発競技 (R3×40)	I	有		1	22	
	50m ライフル女子伏射 60 発競技 (R60PR)	J	無				
	10m エア・ライフル女子立射 60 発競技 (AR60W)	K	有		1	29 47	
	10m エア・ライフル女子伏射 60 発競技 (AR60PRW)	L	無				
	10m エア・ピストル女子 60 発競技 (AP60W)	M	有		1	46 24	
成年 Mix	10m エア・ライフルミックス競技 (AR Mix)	N	有		2	(12)	
少年男子	10m エア・ライフル少年男子立射 60 発競技 (AR60J)	O	有		1	30 24	428
	ビーム・ライフル少年男子立射 60 発競技 (BR60J)	P	有		1	22 47	
	ビーム・ライフル少年男子立射 30 発競技 (BRS30J)		無				
	ビーム・ピストル少年男子 60 発競技 (BP60J)	Q	有		1	16	
少年女子	10m エア・ライフル少年女子立射 60 発競技 (AR60WJ)	R	有		1	47 24	
	ビーム・ライフル少年女子立射 60 発競技 (BR60WJ)	S	有		1	22	
	ビーム・ライフル少年女子立射 30 発競技 (BRS30WJ)		無				
	ビーム・ピストル少年女子 60 発競技 (BP60WJ)	T	有		1	16	
少年 Mix	ビーム・ライフル少年ミックス競技 (BRJ Mix)	U	有		2	(12)	

BはCを、DはEを、GはHを、IはJを、KはLを兼ねるが、以上のほかは監督と選手の兼任をはじめブロック予選から兼ねることはできない。

なお、C、E、Jはブロック予選を実施せず、B、D、Iのブロック予選通過者が出場する。

NはD及びKの競技本選の合計点の上位12県（24名）が出場する。

UはP及びSの競技本選の合計点の上位12県（24名）が出場する。

【競技得点】

「10mエア・ライフルミックス競技」及び「ビーム・ライフル少年ミックス競技」の競技得点は、男女総合成績（天皇杯得点）の対象とし、1位8点、2位7点、3位6点、4位5点、5位4点、6位3点、7位2点、8位1点とする。

公益財団法人日本スポーツ協会 国民体育大会委員会における決定事項について

(令和2年3月19日(木)) ※新型コロナ拡大防止のため、書面表決

国民体育大会高等学校野球競技の参加都道府県数の減および競技会日程の変更について

○ 以下の理由等により、高等学校野球競技における変更を行う。

【変更理由】

- ・日本高等学校野球連盟からの要望に基づき、「3連戦」を回避し、休養日を設けるため。

【変更時期】

- ・2022年開催の第77回大会(栃木県)から変更

【変更内容】

1. 参加県数変更

(現行)

種別	責任教師	監督	選手	参加都道府県	小計	合計(人)
硬式	1	1	<u>16</u>	<u>12</u>	<u>216</u>	<u>376</u>
軟式	1	1	<u>14</u>	<u>10</u>	<u>160</u>	



(変更)

種別	責任教師	監督	選手	参加都道府県	小計	合計(人)
硬式	1	1	<u>18</u>	<u>8</u>	<u>160</u>	<u>304</u>
軟式	1	1	<u>16</u>	<u>8</u>	<u>144</u>	

2. 競技会日程変更

(現行)

種別	1日目	2日目	3日目	4日目
硬式	1回戦 (4試合)	<u>2回戦</u> (4試合)	<u>準決勝</u> (2試合)	決勝 (1試合)
軟式	<u>1・2回戦</u> (3試合)	<u>2回戦</u> (3試合)	<u>準決勝</u> (2試合)	決勝 (1試合)



(変更)

種別	1日目	2日目	3日目	4日目
硬式	1回戦 (4試合)	<u>準決勝</u> (2試合)	<u>休養日</u>	決勝 (1試合)
軟式	<u>1回戦</u> (4試合)	<u>準決勝</u> (2試合)	<u>休養日</u>	決勝 (1試合)



国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 ～ 開催に向けた2020年度の主な取組 ～



開催準備委員会

開催準備委員会の運営

- ◆ 総会（1回）、常任委員会（2回）、専門・特別委員会（各1～3回）の開催
- ◆ 開催県検討会議の開催（開催県の持ち回りによる開催）
- 総会でのアスリート等による講演会の実施

若い世代の意見を反映

- ◆ 小学生から大学生世代が委員の「子ども・若者参画特別委員会」において、開催準備やスポーツ振興等について調査・提言活動を実施（9回程度）。
- ◆ R2年度のテーマ(案)は、「国スポ・障スポ弁当をつくろう！」。

寄附募集の推進

- ◆ 「募金推進計画」に基づき、寄附募集を推進する（街頭募金、イベント・大会とのタイアップ、企業への寄附依頼等）とともに、「募金・協賛推進特別委員会」において年度実績の確認、次年度の実施計画を検討。

広報・県民運動の展開

- ◆ 大会マスコットキャラクターを活用した、大会広報誌、大会専用ホームページによる情報発信や、啓発グッズ等の広報・物品の作成を通じ、大会広報・啓発を推進する。
- ◆ 県民総参加による国スポ・障スポの開催に向けた県民運動アクションプログラムを策定し、周知を図る。
- 開催機運の醸成を図るとともに、県民総参加による国スポ・障スポを開催するため、イメージソングを制作する。

中央競技団体正規視察の実施

- ◆ 各会場地における正式競技・特別競技の開催準備に資するため、平成30年度から順次中央競技団体の会場地視察を受け、会場施設等の整備、競技運営等についての具体的な指導助言を得る。R2年度は4競技の実施を予定。

競技会場地の選定

- 国スポ開催にあたり、競技基準を満たすための大規模な仮設が必要な競技等について、仮設方法やその費用の算定を行うことで、効率的な会場設営を行うための基礎資料を整える。
- ◆ 引き続き国スポ・障スポ競技の会場地選定を行う。
- ◆ 引き続きデモンストラーションスポーツを募集する。

競技運営にかかる検討

- ◆ 引き続き、各競技団体が実施する役員養成事業に対する補助を行うとともに、開催に必要な競技用具の確保に向けた計画を検討する。

障スポ特有の準備

- ◆ オープン競技の選定を行う。
- ◆ 引き続き、競技役員の養成を行う。
- ◆ 手話・要約筆記ボランティアの養成事業を開始する。
- 会場設営の準備のため、バリアフリー調査を実施する

輸送・交通にかかる検討

- 大会開・閉会式の輸送計画策定に向けて、調査を実施する。
- ◆ 競技会場地輸送について、手引きを策定し、各市町での輸送計画策定に向けた支援を行う。

宿泊・衛生にかかる検討

- ◆ 大会開催時の配宿計画作成の際に必要な仮配宿計画を作成し、充足対策を検討するとともに、宿泊施設充足対策要項策定に向けた検討を行う。また、防疫、食品衛生、環境衛生等について各種対策要項策定に向けた検討を行う。

式典・会場にかかる検討

- ◆ 式典基本方針(案)および式典基本構想(案)を作成し、大会開催時の式典・会場について検討を行う。

警備・消防にかかる検討

- ◆ 警備・消防防災基本計画(案)を作成し、大会開催時の警備・消防について検討を行う。

事務局費

- ◆ 会計年度任用職員雇用、旅費等

市町競技施設整備費補助

- ◆競技会場となる市町立施設の整備に要する経費に対する補助を実施。

(仮称)彦根総合運動公園整備事業

- ◆主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き事業用地の取得を行う。

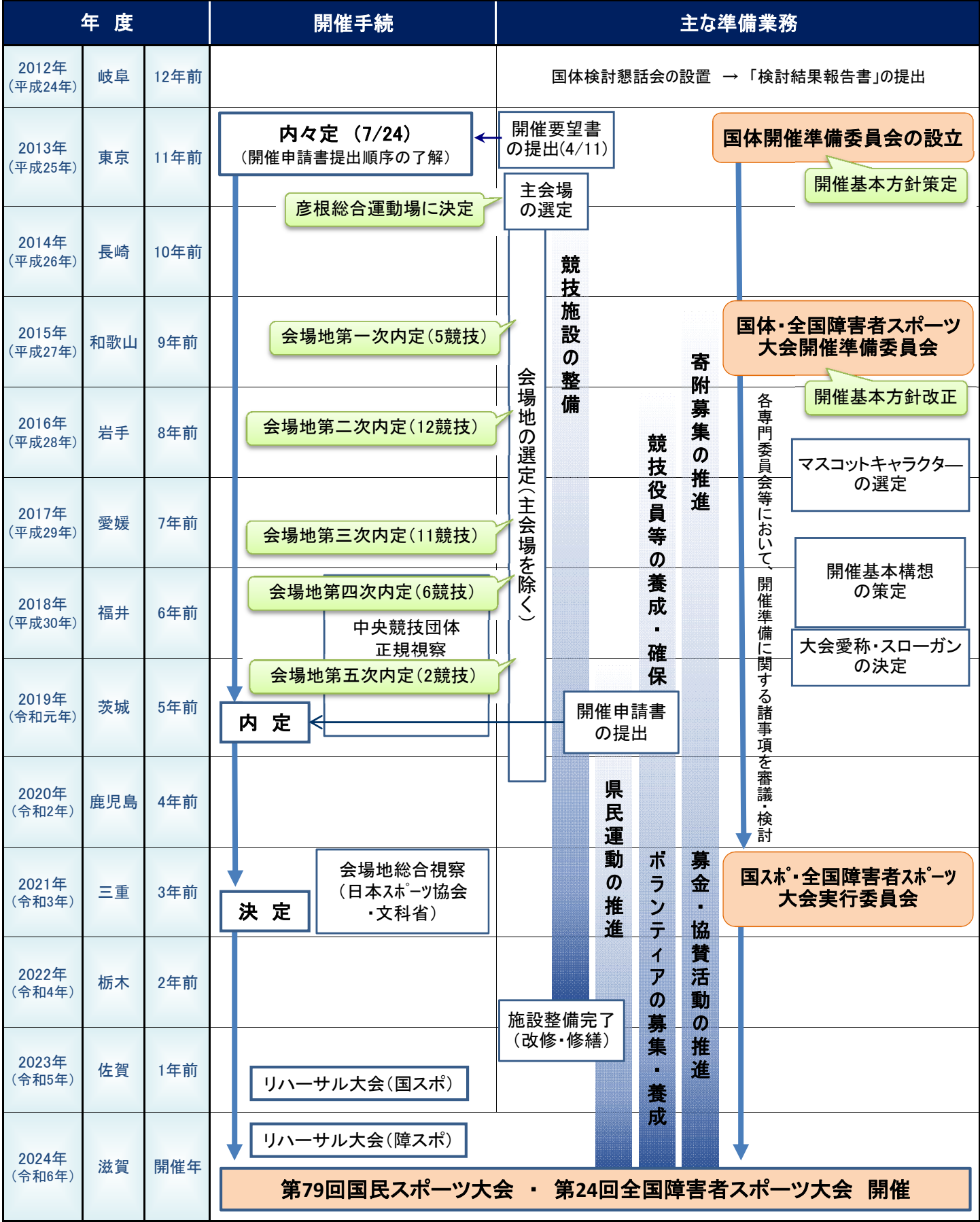
安曇川高校ウエトリフティング場敷地整理業務

- ◆安曇川高校ウエトリフティング場の整備を行うにあたり、必要となる敷地の購入を行う。

課直執行事務費

- ◆需用費(点検費、ガソリン代等)、使用料および賃借料(ETC代)等

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
開催準備スケジュール



競技運営専門委員会の主な審議事項のスケジュール

【報告事項(5)】

